



太平洋島嶼国と中国—ミクロネシア連邦の視点から—

駐ミクロネシア連邦 特命全権大使 道上 尚史 氏

グアムとハワイの南方、豪州やインドネシアの東方。この広大な海域に 14 の太平洋島嶼国が点在している。豪州に近いメラネシア、ニュージーランドに近いポリネシア、それらの北方のミクロネシアと 3 分される。国情、歴史は多様だが、人口の少ない国が多い（大半は 1、2 万～数十万人）。近年この地域に中国が、経済援助やビジネスをてこに、いや安全保障や情報セキュリティも視野に影響力を伸ばし、米、豪や日本も対処すべく動き出している。地域全体の知識は筆者になく、駐在するミクロネシア連邦（以下、ミ連邦）の視点中心で、かつ個人的見解として、「太平洋島嶼国と中国」について述べてみたい。

1. ミ連邦パニュエロ大統領の積極発信

今年（2022 年）に入り、パニュエロ大統領の累次にわたる積極的な外交発信が注目された。まず露のウクライナ侵攻を受け対露断交を行い、ついで、露にウクライナ撤退を促してほしいと習近平主席に書簡を出した。そして中国—太平洋島嶼国の第 2 回外相会議前、中国の意図に注意するよう、島嶼国各首脳に書簡を發した。これらは日を置かずに公開された。大統領はポンペイ州出身。米国で大学教育を受け、若い頃外交官だった。通常の常識を超える踏み込んだ内容の、上記外相会議書簡（5 月）について紹介しよう。

・中国が用意し署名を期待する 2 つの文書は一見魅力的だ。中国は民主主義、公平、自由、正義を語る。しかし、彼らはこの地域の平和と安全保障を脆弱にし、国際ルールに基づく秩序を阻害している。私は、中国の「隠されたアジェンダ」に抵抗する。

・「ミ連邦政府の電話やメールの盗聴、傍受」「メコン川での中国の一方的な警備活動」「仲裁裁判にもかかわらず継続する、南シナ海での中国の軍事行動」「中国の在大阪総領事は、ウクライナ事態の最大の教訓は、弱い国は強い国に従わないとひどい目にあうということだと、ツイッターで発言した」等、問題言動の事例をあげた。

・台湾について、「中国の長期的目標は明白だ。台湾を取ることももし可能なら平和的に、必要なら武力によって」と断じた。「台湾の問題は太平洋島嶼国に影響しないというのは間違いだ。インド太平洋で行われる戦争はすべて我々の平和と安全保障に影響を及ぼす」。



パニュエロ大統領を中心に、エリエイサー外相(左)と筆者

さて、この頃、太平洋島嶼国の多くは中国の要望に苦慮していた。中国の経済支援は確保し、拡大したい。同時に、中国への懸念もある。このパニュエロ書簡は、太平洋島嶼国に「1 つのラインを示した」という評価が可能ではないか。つまり、経済支援はよいが国家安保や法執行に及ぶ協力には踏み込まない、また 2 国間合意を追求するのはよいが、中国が多数国をまとめた合意には慎重、という方向である。

外相会議で、エリエイサー外務大臣は王毅外交部長を前に、大統領書簡のラインで、懸念表明を含めて発言したと聞く。勿論ミ連邦だけの努力ではないが、中

国は意図した文書採択ができなかった。

少しさかのぼり、ソロモン諸島首相あて書簡（3 月）。「島嶼国が、大国の勢力拡大の道具になることは避けるべきだ」とし、中国との安全保障協定締結（中国の警察力等派遣・駐留のおそれが指摘されている）に慎重論を述べた（が、協定は締結された）。

昨年 11 月、ソロモン諸島で人口最大のマライタ州が、首相退陣を求める反政府デモを主導し一部が暴徒化した。この州は台湾との関係を重視しているが、首相は中国重視という路線対立があった。安全保障協定は、この暴動が背景にあった模様だ。また、2019 年の国交樹立のだいぶ以前から中国ビジネスが入り込んでおり、小売業や貿易業は中国人経営の会社が多く、対中感情は必ずしもよくなかったという。

今年 7 月、安倍元総理の逝去に弔意を表する大統領書簡に加え、ミ連邦政府はプレスリリースを發出した。元

総理の功績をたたえ、ミ連邦のFOIP（自由で開かれたインド太平洋）へのコミットメントを明言し、前職2人と現職の計3人の大統領が、各々安倍総理（当時）と会談している3枚の写真を掲載した。

誤解を避けるため言うと、ミ連邦は、建国以来一貫して中国との国交を有し、重視している。米国との「コンパクト協定」（安保と財政についての特別の枠組み）を持つ他国（パラオ、マーシャル）が、台湾と国交を有するのとは大きな違いだ。外交当局は、「米、日、豪、中4カ国（大使館を置く国）とバランスある友好関係を維持してきたのは、我が国外交の誇り」と胸を張る。中国からの支援は多い。ミ連邦は（この地域の他の中国承認国と同様）、中国の「一帯一路」へのコミットメントを表明し、自らが「21世紀の海のシルクロードの経済的ハブとなる」と表明してきた。

2. 中国の動き

欧米では、「中国の手が伸びる太平洋島嶼国。米豪が巻き返すか？」との報道が最近多い。今年、ソロモン諸島と中国の協定が、また中一島嶼国外相会合が焦点になった。さかのぼって90年代以降、この地域の国で、中国→台湾→中国、台湾→中国→台湾と外交関係を転換した例が、各々ある。

ノーマルな経済支援で始まっても「債務の罠」に陥った国が港湾等の所有・管理権を中国に蚕食され、軍事利用の道も開く例を世界各地で聞く。この地域も、中国と国交がない国を含め、中国の多大の支援を受けている。政府庁舎、国際会議場、空港、埠頭他のインフラ、学校やスポーツ施設等。ミ連邦のように中国からのローンがない国もあるが、国家債務の約4割、5割、6割を中国からの債務が占める国もある。

前述のとおり小国が多く、首都といっても、日本の感覚では町ないし村という程度で、少しやり手の外資系企業であれば、2、3の重要セクターは席卷するかもしれない。政官界に手を伸ばし影響力を強めようとしよう。政情不安定や分裂があれば奏功するかもしれない、地元伝統社会の反発が働いて排斥されることもあろう。

中国には、経済を超えた思惑がある。彼らの言う「第2列島線」は、グアム、ミ連邦、パラオを通る。勿論、この地域から南シナ海にかけ米軍が展開する。「この十数年、南シナ海での中国の行動に対し我々のはん気すぎた。同じ失敗はしない」との米国の声は、よく知られている。南シナ海において、物理力を背景に、中国が一方的な現状変更を進め、法の支配や既存の国際秩序を脅かしている事実は、日米豪だけでなくASEAN（東南アジア諸国連合）の一部国家も明確に指摘している。日米豪印「QUAD」の枠組みも設置された。

かつて大洋州で大使をされた方は赴任前の私に、「1980年前後、ソ連がこの地域に、漁業関係の調査という名目で触手を伸ばしてきた。今は中国だね」と話された。

ミ連邦は「中国依存」から比較的遠い。だが10年前にはヤップ州に中国が大規模なリゾート施設を設置しようとした。90年代後半には、首都のあるポンペイ州で、中国系住民が千人単位で移住してくる計画が検討された。どちらも州議会や知事の反対で挫折した。

フィジー（約90万人）やパプアニューギニア（約900万人）はこの地域では人口大国だ。中国ビジネスが入りこみ、習近平主席の訪問もあり、中国傾倒を心配する声があったが、国の規模があるし、中国と一定の距離を保とうとの力も働く。台湾承認国であるパラオは、2017年に中国人が外国観光客の47%を占めたが、その後中国がパラオ観光を事実上禁止した。

この地域を50年フォローしてきた小林泉太平洋協会理事長（太平洋諸島学会会長）は筆者にこう語った—「太平洋島嶼国で、各国内の地域葛藤はともかく、イデオロギーによる政党対立は基本的に、いままではなかった。中国をめぐる国内対立は新しい要素だ」。

私は館員に、「中国を甘く見るな。彼らは勤勉で研究熱心だ」と言う。「でたらめ、怠惰」という印象で中国を語るのは危険だ。推進力がある。毛沢東の名言「調査なくして発言権なし（没有調査、就没有発言権）」を思い出す。中東の某国幹部いわく、「中国ビジネスの魅力は、スピードと財布の大きさと仕事熱心。日本企業は、案件がないと1年間メール一つ寄こさない。日本企業が中国の半分でも仕事熱心ならと思う」。

中国の太平洋島嶼国への影響力拡大。それは、昨日今日のことでない。ミ連邦の知人は、「2006年に温家宝首相が、太平洋島嶼国首脳や企業を集めてフィジーで会議を主宰し、経済協力構想を打ち上げた。ミ連邦から要人も自分（企業人）も参加した」と言う。「中国は以前から種をまき、汗をかいていた。首相自らが行っていた」というわけだ。

協力隊、JICA、民間。多くの方のご尽力を得て日本は協力を重ねてきた。ミ連邦の長老が言う。「日本の援助は当事者のニーズをきめ細かく把握し、相手機関からの評価が高い。中国はそうでもない。だから中国は、当事者でない一般市民にも案件を知ってもらべく広報を熱心にやる」と。

中国は、いつもやり方がうまいわけではない。中国—島嶼国外相の前回（第1回）会議で、中国が島嶼国の意向を確認せず文書採択を行おうとし、今次外相会議で島嶼国側の対中警戒につながった。上記パニュエロ書簡が指摘した中にも、中国が自身の利益と評価を傷つけるものがある。

米国では島嶼国についての行政体制を強化している。島嶼国の長年の要望だが、中国の進出が話題を呼んだため緒についた面もある。日米豪中みな「国連の一票」がほしいが、当然ながらラクな一票はなく、つばぜり合いだ。ODAは極めて重要だが、それがあれば大丈夫な訳ではない。

3. ミクロネシアと日本の歴史

広義のミクロネシアは、パラオ、マーシャル、サイパン、テニアンを含む。第一次大戦後国際連盟の委任統治によって、日本が施政した（1920～1945年）。この点、ポリネシアやメラネシアとは根本的に異なる（上記ソロモン諸島は日米の激戦地ガダルカナルを含むが、日本が委任統治をした事実はない）。ちなみにミクロネシアは、スペイン→ドイツ→日本→米国と相次ぐ外国支配を受けた歴史を持つ。

日本が施政した時代には、パラオに「南洋庁」が置かれ、産業振興、インフラ、教育等の行政拠点となった（「山月記」「李陵」で有名な中島敦は半年間ここで官吏を務めた）。「南進論」が華やかな頃、日本人が多数移り住んだ。1940年に日本人8万人（軍隊を含まず）が在住。もとの住民人口（5万人）を大幅に上回った。産業の大半は日本人が担った。鰹節、砂糖、コブラ、リン鉱が主要産業で、日本本土の消費の多く（鰹節は5割）をまかになった。東大、京大の教授たちが現地を踏査し、詳細な学術報告書を残している。

日本は第二次大戦中、この地域を「海の生命線」と呼んだ。ミ連邦のトラック（現チューク）環礁に海軍の大基地を築き、戦艦大和と武蔵が同時に停留もした。この地域は、米国とフィリピンを離間し、ハワイとグアムを分断（グアムを孤立化）し、資源豊富な蘭印を結ぶ要衝であった。1944年に米はパラオ、トラックを爆撃で無力化し、ついでグアム一帯を奪った。ここから出撃したB29が日本の多くの主要都市に壊滅的な打撃を与えた（それ以前は成都から北九州を爆撃）。まさに日本の生命線であった。

第二次大戦後、米国は国連の信託統治中「戦略地区指定」として行政を始める。軍事的価値の高さゆえであるが、米国のその認識は、日本との戦争を通じて得たものだった。

私はミ連邦に昨年12月着任した。現・元大統領や大臣たちと時折町で会う。いただくメールは、手本として取っておきたいほど立派な英文だ。外務省は15名の本省職員で仕事をしていることに感心する。学校では人種、肌の色等の差別感覚が本当にないと、子供を通わせた館員が言う。2割が日系だと言われている（日本語はできない）。大統領は、日本との「Kizuna」についてよく言及される。

私が痛感するのは、「日本はずっと南の島を忘れていた」ことだ。戦時中、貿易、産業、インフラを担う国策会社として「北の満鉄、南の南貿（南洋貿易。後に南洋興発）」が並び称された。私は小学生の時から満鉄（南満州鉄道）を知っていたが、「南貿」は、恥ずかしながら今回初めて耳にした。小学校で「サモアの島常夏だよ」という軽快な歌は習ったのだが。

満州事変以降の日中戦史、彼我多大の犠牲、朝鮮での植民地行政は、戦後の国民がそれなりに知っていた。しかし、南洋群島はどうか。多くの日本人が住み現地住民と協力を進め、でも激しい戦闘や多くの犠牲があった「南の島」が、「北」に比べ印象が薄いのは私だけだろうか。ミクロネシアでの国際連盟委任統治を、日本は覚えているだろうか。（もし次に機会があれば、第二次世界大戦後から今に至るミ連邦についてお話ししたい。）

道上 尚史（みちがみ ひさし）氏　　在中国大使館公使、在韩国大使館総括公使、在ドバイ総領事、日中韓協力事務局長等を経て現職。最新刊「韓国の変化 日本の選択」（2022年8月、ちくま新書）等の著書がある。